

(産業労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1とちぎの中小企業未来チャレンジ事業費	8,870			184	8,686	<p>「とちぎ中小企業未来チャレンジ戦略」に基づき、中小企業の活性化、本県産業のブランド力・経営力の強化を促進することによる中小企業の振興に要する経費</p> <p>1 地域中小企業元気力アップ事業費 791千円</p> <p>2 経営力ワンランクアップ事業費 1,108千円</p> <p>3 とちぎの中小企業未来チャレンジ事業推進費 6,971千円</p>
2とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	15,054			58	14,996	<p>県内企業の活性化と集積の促進を図るため、特に重点を置くべき産業分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境）の振興に要する経費</p> <p>1 ネットワーク形成支援事業費 1,593千円</p> <p>2 人材育成・確保支援事業費 877千円</p> <p>3 研究開発支援事業費 9,182千円</p> <p>(1) 研究開発部会費等 1,112千円</p> <p>(2) 環境対応型自動車技術開発支援事業費 5,070千円</p> <p>(3) 重点振興産業分野共同研究費 3,000千円</p> <p>4 販路開拓支援事業費 3,402千円</p>
3フードバレーとちぎ推進事業費	336,848 (2,022)			317,833 (2,022)	19,015	<p>「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費</p> <p>1 産学官連携による商品開発・技術開発事業費 326,894千円</p> <p>(1) フードバレーとちぎ推進事業費 11,194千円 (2,022千円)</p> <p>(2) 食品技術研究会推進事業費 1,200千円</p> <p>(3) フードバレーとちぎ重点共同研究費 1,000千円</p> <p>(4) 「食と農」企業支援プロジェクト推進事業費 1,000千円</p> <p>(5) フードバレーとちぎ推進金融対策費 312,500千円</p> <p>・融資枠 10億円</p> <p>2 販路開拓事業費 9,954千円</p> <p>(1) 販路開拓支援事業費 4,536千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 県産品販路拡張事業費 2,951千円 (3) 国際見本市出展等事業費 2,467千円 (予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)
4とちぎIT産業振興事業費	3,019			2,151	868	IT企業の競争力強化に向けた人材育成及びITベンチャーの創出・立ち上がり支援等に要する経費 1 産学連携IT人材育成推進事業費 396千円 2 IT産業人材育成事業費 1,499千円 3 ITベンチャー創業支援事業費 1,124千円
5産業振興ネットワーク事業費	53,447			1,560	51,887	中小企業の総合的な支援体制「とちぎ産業振興ネットワーク」の機能強化等による創業や新たな事業に取り組む企業の支援に要する経費 1 支援体制強化事業費 304千円 2 コーディネート活動事業費 18,516千円 3 創業支援事業費 10,493千円 4 販路支援事業費 1,653千円 5 情報提供等事業費 591千円 6 産業振興ネットワーク事業推進事業費 21,890千円
6企業適正誘導対策費	6,957			354	6,603	企業誘致の推進及び既存企業の定着促進に要する経費 1 企業訪問経費等 5,264千円 2 企業定着促進推進費 198千円 3 企業立地協力員活動費 832千円 4 その他企業誘致活動関係費 663千円
7戦略的企業立地促進事業費	700,000				700,000	本県産業団地等への企業立地促進のための立地企業に対する助成 ・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業

						<ul style="list-style-type: none"> ・補助額 土地 不動産取得税の課税標準額の3% 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 実投資額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー関連企業は実投資額の5%) ・補助限度額 30億円
8産業定着集積促進支援事業費	200,000				200,000	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・県内操業実績20年以上 ・常時県内雇用者数 100人以上 (中小企業は20人以上) で、雇用の維持確保が図られること ・工場等の建物の投資額が7億円以上 (中小企業は3億円以上) ・補助額 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 実投資額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% (フードバレー関連企業は実投資額の5%) ・補助限度額 30億円 (企業立地・集積促進補助金と併せて)
9立地企業緊急雇用促進事業費	100,000				100,000	<p>工場等の新增設に伴う新たな雇用の創出に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地・集積促進補助金または産業定着集積促進支援補助金が適用されること ・5人以上の県内新規雇用者 (正社員に限る) を確保すること ・補助額 県内新規雇用者1人当たり50万円 ・補助限度額 1億円
10産業立地促進資金	1,110,600			1,110,600		<p>将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金</p> <p>1 新規立地促進融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資枠 24億円 ・融資限度額 10億円 (公的産業団地の場合は20億円) ・資金使途 工場、研究施設等の建設 (土地取得費を含む)、機械等の購入費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 グローアップ融資 ・融資枠 6億円 ・融資限度額 5億円 ・資金使途 工場等の建設（土地取得費を除く）、機械等の購入費
11ものづくり企業技術力強化事業費	32,345				32,345	フロンティア企業の認証、エコ技術の開発促進及びフロンティア企業等の研究開発支援に要する経費 1 とちぎの技術ブランド強化事業費 1,397千円 2 とちぎ“エコ・イノベーション”促進事業費 448千円 ・県内企業の優れたエコ技術・製品を対象とした表彰、エコに関するシーズの発表会等 3 技術・資源フォーメーション支援事業補助金 500千円 ・補助対象 栃木県中小企業団体中央会 ・補助率 1/2以内 4 ものづくり技術強化事業費 30,000千円
12産学官連携支援事業費	2,186				2,186	地域産学官連携組織の形成や産学官共同研究等の促進に要する経費 1 地域産学官連携支援事業費 122千円 2 プロジェクト形成支援事業費 2,064千円
13科学技術振興事業費	796				796	科学技術の振興を図るための事業に要する経費 1 県試験研究機関横断的共同研究推進事業費 535千円 2 栃木科学・技術シンポジウム負担金等 261千円
14知的財産活用推進事業費	8,756				8,756	発明の奨励・特許情報等の活用促進及び知的財産に係る人材育成に要する経費 1 発明奨励事業費 450千円 2 特許情報利用促進事業費 8,306千円
15デザイン振興事業費	1,537			200	1,337	デザインによる商品の高付加価値化の促進や普及啓発等に要する経費 1 栃木県優良デザイン商品選定・表彰事業費 869千円 2 デザイン普及啓発事業費 668千円

16緊急受注確保対策事業費	13,011				13,011	県内中小製造業の受注確保のための緊急対策に要する経費 1 受注確保相談事業 2 需要開拓掘り起こし事業費 12,575千円 3 商談会開催費 436千円 4 共同受注体制づくり支援事業
17地場産業振興事業費	5,510				5,510	デザイン力育成や需要開拓等の地場産業振興事業に対する助成 ・補助対象 (財)栃木県南地域地場産業振興センター、地場産業組合等
18とちぎ県産石材利活用促進事業費	10,000			10,000		県内石材産業の振興と県産石材の利活用に対する助成 1 石材産業振興事業費 1,000千円 ・補助対象 県内石材組合等 ・補助率 定額 2 県産石材利活用支援事業費 9,000千円 ・補助対象 県内の中小企業者が実施する県産石材を使用する事務所、店舗等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内
19伝統工芸品産業振興指導費	3,845				3,845	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 135千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 3,710千円 (1)伝統工芸品展示等事業費 1,859千円 (2)伝統的工芸品月間事業等参加事業費 1,486千円 (3)活かそう!“とちぎの技”事業費 365千円
20活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費	4,444				4,444	伝統工芸品産業の振興のための振興計画策定支援及び競争力強化に対する助成 1 伝統工芸品産地重点支援事業費 444千円 2 伝統工芸品産業競争力強化事業費補助金 4,000千円 ・補助率 1/2以内
21「結城紬」振興特別事業費	3,977 (2,577)			2,577 (2,577)	1,400	ユネスコ無形文化遺産決定を契機とした結城紬の振興に要する経費 1 結城紬登録記念イベント開催事業費 1,000千円 2 結城紬PR強化事業費 (2,577千円) 3 結城紬技術継承強化事業費 400千円 (予算額の括弧書きは緊急雇用分で内数)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
22産業技術センター 機器等整備費	36,178			27,129	9,049	産業技術センターの試験研究・依頼試験用機器の整備に要する経費
23技術移転事業費	56,305			43,247	13,058	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,791千円 2 研究開発事業費 39,662千円 3 技術交流事業費 539千円 4 技術研修事業費 3,313千円
24大谷地区採取場跡地 緊急特別対策事業費	63,071			1	63,070	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 604千円 2 (財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 62,467千円
25鉱業対策事業費	23,331				23,331	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等 ・補助対象 古河機械金属(株)、(財)資源環境センター ・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)
26保安事業費	9,214			6,839	2,375	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,147千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,375千円 3 電気工事業等対策費 611千円 4 高圧ガス保安事業費 5,081千円
(緊急雇用) 〔中小企業ものづくり若年技術者育成事業費〕	(107,725)			(107,725)		県内中小ものづくり企業等における若年技術者育成に要する経費 ・雇用予定者数 25人

(緊急雇用) 〔“つなげよう！” とちぎの匠”育成 事業費〕	(15,295)			(15,295)		県指定伝統工芸品の製造者等による後継者の育成に要する経費 ・雇用予定者数 5人
27商工団体指導助成費	1,790,527			1,790,527		中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の育成指導等に要する経費 1 商工団体指導事務費 728千円 2 中小企業組合等経営支援事業費 133,746千円 3 小規模企業経営支援事業費 1,656,053千円
28大規模小売店舗 出店等調整費	1,946			1,946		大型店の立地に関する調整等に要する経費
29商店街商い力育成 事業費	1,232			1,232		栃木県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合への指導及び商店街の活性化事業に対する助成 ・補助率 10/10
30ネットビジネス スタートアップ支援 事業費	538			538		中小商業者に対するネットビジネスの普及啓発に要する経費
31中小企業二酸化炭素 排出削減支援事業費	344			344		中小企業の二酸化炭素排出削減に係る取組への支援に要する経費
32中小企業経営革新 支援事業費	2,572			2,572		経営革新計画に基づき、中小企業者等が実施する事業の指導等に要する経費
33産業活性化金融 対策費 (一部再掲)	88,385,560			88,385,560		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 972億円（平成22年度 1,174億円） 2 資金別融資枠 (1)創業支援資金 20億円 (2)新事業開拓支援資金 10億円 (3)経営安定資金（緊急円高対策貸付を含む） 500億円 (4)中小企業再生支援資金 10億円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(5) 事業承継支援資金 10億円 (6) 経営サポート借換資金 90億円 (7) 商工いきいき借換資金 10億円 (8) 産業政策推進資金 50億円 うちフードバレーとちぎ推進融資 10億円（再掲） うち観光とちぎ元気づくり融資 10億円 (9) 中小企業設備資金 32億円 (10) 中小企業運転資金 100億円 (11) 中小企業季節資金 110億円 (12) 産業立地促進資金 30億円（再掲）
34信用保証協会助成費	14,263				14,263	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 6資金 ・補給率 1/2
35中小企業経営改善支援事業費	8,581				8,581	中小企業の経営改善を図るための相談や経営改善計画策定支援に要する経費
(緊急雇用) 〔小規模企業等 パワーアップ 人材育成事業費〕	(81,720)			(81,720)		県内小規模企業及び商工団体等における人材育成に要する経費 ・雇用予定者数 20人
(ふるさと雇用) 〔商店街活力再生 事業費〕	(140,160)			(140,160)		県内中小企業等による空き店舗を活用した商店街活性化の促進に要する経費 ・雇用予定者数 24人
(ふるさと雇用) 〔商工団体地域 貢献活動促進 事業費〕	(56,295)			(56,295)		商工団体による地域経済活性化のための地域貢献活動の促進に要する経費 ・雇用予定者数 13人

36国際活動促進事業費	59,084			40,517	18,567	(財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業の助成等に要する経費 1 国際化推進事業費補助金 58,884千円 ・在県外国人相談事業、医療通訳ボランティアセミナー等に対する助成 2 事務費等 200千円
37国際化企画推進費	1,128			7	1,121	国際化の円滑な推進を図るための多文化共生の普及啓発等に要する経費
38経済国際化推進事業費 (一部再掲)	4,774			680	4,094	県内の輸出入関連企業及び新たに海外展開を図る中小企業の支援に要する経費 1 企業支援体制整備事業費 624千円 2 対日投資促進事業費 258千円 3 輸出入促進支援事業費 1,240千円 4 とちぎ県産品輸出促進事業費 2,563千円 5 友好交流先との経済交流事業費 89千円
39国際協力推進事業費	8,794				8,794	国際協力を推進するための技術研修員の受入れ等に要する経費
40外国青年招致事業費	13,128			32	13,096	外国語教育及び国際交流事業に従事する外国青年を招致し、地域レベルの国際化及び国際交流の推進に要する経費 1 (財)自治体国際化協会負担金 1,498千円 2 国際交流員受入経費等 11,630千円
41国際交流推進事業費	11,771				11,771	中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、南米等県人会との友好交流の推進に要する経費 1 中国浙江省関係 1,175千円 ・定期協議交流団受入 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 2,614千円 ・定期協議団派遣、日仏青少年短期研修事業 3 アメリカ・インディアナ州関係 502千円 ・訪問団受入等 4 南米等県人会短期研修生受入事業費 644千円 5 県人会活動支援事業費等 6,836千円 ・南米等県人会に対する助成等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42県産品販路拡張推進事業費 (一部再掲)	20,109			19,548	561	<p>県産品の販路拡張及び普及宣伝の促進に要する経費</p> <p>1 県産品販路拡張事業費 2,951千円</p> <p>2 県産品普及宣伝事業費 1,298千円</p> <p>3 管理経費 15,860千円</p>
43「やすらぎの栃木路」 推進事業費	47,680				47,680	<p>観光誘客を図るための多様な宣伝事業等に要する経費</p> <p>1 地域テレビ観光情報発信事業費 1,953千円</p> <p>2 「やすらぎの栃木路」共同宣伝事業負担金 21,600千円 ・広報宣伝事業、イベント事業、マスコミ・エージェント対策事業等</p> <p>3 栃木県観光物産協会補助金 22,861千円 ・観光情報発信事業、観光マップ作成、イベント事業等</p> <p>4 広域観光連携負担金 1,266千円</p>
44国際観光振興費	9,091			368	8,723	<p>本県の国際観光の振興を図るための外国人観光客の受入体制整備及び広域的な誘客宣伝等に要する経費</p> <p>1 栃木県通訳ガイド整備促進費 1,079千円</p> <p>2 国際観光振興事業費 7,161千円 (1) 栃木県国際観光推進協議会負担金 2,940千円 ・マスコミ・エージェント招請事業、外客接客研修会等 (2) 近隣県等との連携による誘客宣伝事業費等 4,221千円</p> <p>3 外国語パンフレット等整備事業費 851千円</p>
45海外観光プロモーション事業費	3,856				3,856	<p>中国等の旅行エージェント等への誘客キャラバン隊の派遣に要する経費</p> <p>1 台湾誘客プロモーション事業費 1,786千円</p> <p>2 中国誘客プロモーション事業費 2,070千円</p>
46M I C E推進事業費	2,000				2,000	<p>東アジアの企業等の報奨・研修旅行（インセンティブツアー）の誘致のための旅行エージェント等の招請に要する経費</p>

47アンテナショップ 設置事業費	159,700				159,700	東京スカイツリータウンへのアンテナショップの設置に要する経費 1 アンテナショップ整備費 78,093千円 2 アンテナショップ出店準備費 74,723千円 3 アンテナショップPR事業費 6,884千円
48栃木県フィルム コミッション事業費	5,700			12	5,688	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信する「栃木県フィルム コミッション」の運営に要する経費
49とちぎ観光ホスピタ リティ事業費	500				500	観光関係団体等を対象としたホスピタリティ向上のための研修会の開催等に要 する経費 ・事業主体 (社)栃木県観光物産協会 ・補助率 1/3
50観光客宿泊数アップ 支援事業費	20,800				20,800	着地型旅行商品の開発及び観光基盤の整備に対する助成 1 着地型旅行商品開発促進事業費 1,000千円 ・事業主体 市町村、観光協会等による協議会等 ・補助率 1/3以内 2 魅力ある観光基盤づくり支援事業費 19,800千円 (1)観光まちづくり支援事業費 4,800千円 ・実施主体 市町村、商工会議所、観光協会等 ・補助率 4/10以内 (2)多言語化観光案内板等整備支援事業費 15,000千円 ・実施主体 市町村 ・補助率 4/10以内
51観光人材育成事業費	1,000				1,000	地域リーダーやコーディネーター等の観光関連人材の育成に要する経費 ・「とちぎ観光人材育成塾(仮称)」負担金
52勤労者福祉対策 事業費	4,670				4,670	勤労者福祉の増進及び仕事と家庭の両立支援の推進に要する経費 1 勤労者福祉事業費 4,348千円 2 仕事と家庭の両立支援事業費 322千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
53勤労者福利資金 対策費	69,353			68,996	357	<p>勤労者の生活の安定を図るための貸付金及び失業中の生活資金に係る利子・保証料に対する助成</p> <p>1 勤労者生活資金貸付金 68,996千円 ・融資枠 70百万円</p> <p>2 利子・保証料補給金 357千円 ・補給対象 失業中の生活資金 ・補給率 10/10</p>
54職業能力開発推進費	48,173	19,844			28,329	<p>職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成</p> <p>1 認定訓練助成事業費 39,689千円 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程8校、短期課程5校） ・補助率 2/3（国1/3、県1/3）</p> <p>2 建設技能労働者育成事業費 8,484千円</p>
55職業能力開発協会 助成費	33,250	16,483			16,767	<p>職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成</p>
56ものづくり人材育成 事業費	3,953			1,260	2,693	<p>「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用し、技能を尊重する気運の醸成から高度技能の継承までを体系的に実施するための経費</p> <p>1 ふれあい技能体験学習 1,508千円 ・小中学生向け（初級・半日コース・9回） ・中学生向け（中級・2日コース・1回）</p> <p>2 技能セミナー 559千円</p> <p>3 とちぎマイスター技能向上塾 1,476千円</p> <p>4 栃木ものづくり人財バンク 193千円</p> <p>5 ものづくり推進協議会 217千円</p>

57特別職業訓練事業費	630,940	630,751		189		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費等 586,054千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定員 1,805名 2 巡回就職支援事業費等 44,886千円
58職業能力開発校運営費	199,112	64,959		69,193	64,960	産業技術専門校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練等の実施に要する経費
59産業技術専門校就職支援事業費	6,306	105			6,201	産業技術専門校が就職支援を目的として資格取得登録教習機関となるための設備整備に要する経費
60人材確保・就職支援事業費	35,586			23	35,563	若年求職者等の就職支援に要する経費 1 就職支援センター事業費 24,761千円 (1)センター運営費 12,329千円 (2)キャリア形成相談事業費 11,688千円 (3)就職支援サイト事業費 744千円 2 若年者雇用対策事業費 10,825千円
61若年者雇用対策事業費(再掲)	10,825				10,825	新規学卒者並びに不安定就労者及び無業者等、若年者の就職支援に要する経費 1 学卒者雇用対策事業費 2,785千円 (1)求人企業合同説明会開催費 2,140千円 (2)企業と学校による人材情報交換会開催費 645千円 2 若年者就職スキルアップ事業費 8,040千円 (1)若年求職者バウチャー事業費 7,710千円 (2)若者就業体験事業費 330千円
62雇用安定支援事業費	1,924				1,924	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
63緊急雇用対策事業費	1,700				1,700	合同面接会開催等による離職者に対する再就職支援に要する経費
64ふるさと雇用再生特別事業費	2,159,648			2,159,648		<p>ふるさと雇用再生特別基金を活用した地域求職者等の安定的な雇用機会の創出に要する経費</p> <p>1 基金活用事業費 2,149,627千円</p> <p>(1)雇用対策事業費 2,107,127千円</p> <p>・事業主体 県・市町村</p> <p>・事業期間 平成21～23年度</p> <p>(2)雇用一時金 39,000千円</p> <p>(3)基金事業事務費 3,500千円</p> <p>2 基金積立金 10,021千円</p>
65緊急雇用創出事業費	8,021,781			8,021,781		<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した成長分野等での雇用・就業機会の創出及び地域ニーズに応じた人材育成や生活・就労相談支援に要する経費</p> <p>1 基金活用事業費 7,986,348千円</p> <p>(1)雇用対策事業費 7,931,633千円</p> <p>・事業主体 県・市町村</p> <p>・事業期間 平成20～23年度（一部平成24年度）</p> <p>(2)求職者総合支援センター事業費等 54,715千円</p> <p>2 基金積立金 35,433千円</p>
(緊急雇用) 〔とちぎ就職応援プログラム事業費〕	(1,666,337)			(1,666,337)		<p>未就職卒業者及び若年者を対象とした、OJT（職場実習）とOFF-JT（外部研修）による人材育成に要する経費</p> <p>1 委託事業 1,563,769千円</p> <p>・雇用予定者数 450人</p> <p>2 直接雇用 102,568千円</p> <p>・雇用予定者数 50人</p>

(産業労働観光部・農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
「とちぎのいいもの」販売推進事業費	48,394			41	48,353	<p>東京事務所に設置する「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」等による産業用地及び県産品のPR、販路開拓、販売促進等に要する経費</p> <p>とちぎのいいもの</p> <p>1 企業誘致推進事業費 7,473千円</p> <p>(1) 企業誘致推進事業費 5,246千円</p> <p>(2) とちぎ企業立地セミナー等開催費 2,227千円</p> <p>2 県産品販売促進等事業費 40,921千円</p> <p>(1) 販路開拓・観光誘致推進事業費 22,215千円</p> <p>(2) 「とちぎのいいもの販売促進セミナー」開催費 1,690千円</p> <p>(3) 「とちぎのいいものフェア」開催費 4,500千円</p> <p>(4) 販売促進対策費 12,516千円</p>